

本研究報告の特徴

本研究報告は、「第Ⅰ部 調査研究の全体俯瞰」、「第Ⅱ部 本報告書の基本構成と読み方」、「第Ⅲ部 被害調査編」、「第Ⅳ部 研究成果編」「第Ⅴ部 津波からの多重防御・減災システムの構築に向けた分野横断的取り組み」の5部構成となっています。第Ⅲ部とⅣ部で調査研究の内容を記述し、第Ⅴ部は結語的内容となっています。

本研究報告には2つの特徴があります。1つは、網羅性と総合性（synthesis）の両立です。国土技術政策総合研究所（以下、国総研と略記）が扱う分野は、下水道、河川、海岸、土砂災害、道路交通、道路構造物、建築、住宅、都市（都市公園を含む）、沿岸防災、港湾、空港、社会資本マネジメントと多岐にわたります。また東日本大震災では、地震動と津波という2つのハザードが生起しました。さらに調査研究の類型も、ハザードおよび被害の把握・分析、危険事象生起の予測・可能性評価、技術基準等における外力設定や構造物の設計基準等の改定・作成のための検討、工法・手法の開発、復旧・復興の手順・フレームの提示、災害発生覚知手法、災害対応マネジメント手法というように、基盤的検討から施策実践に直結するものにまで及びます。

本研究報告では、上記の順に、対象分野を第1軸、今回の災害を起こした主要ハザードの種別（2種類）を第2軸、調査研究の類型を第3軸と捉え、これら3つの軸の相互関係を整理し、それと各調査研究との関係を俯瞰して説明する第Ⅰ部を設けました。この内容は、第Ⅲ部（被害調査編）と第Ⅳ部（研究成果編）に記述している個々の内容の位置づけおよび相互の繋がりを理解する羅針盤の役割を果たします。これにより、個々の内容を結び合わせて統合的に捉える視点も読者に提示できるようにしています。

2つ目の特徴は、本研究報告がアーカイブ的な性格を持ち合わせていることです。実質的な研究期間が5年に及ぶことと震災規模の大きさから、既公表の内容を1つの研究報告に集めるだけでも非常に大部になります。そこで、国総研資料や同プロジェクト研究報告など国総研の刊行物として発行済みのもの（土木研究所、建築研究所及び港湾空港技術研究所との共同刊行およびそれに準じるものも含む）に内容が収められている場合には、それを“コア文献”と称し、その要点だけを記述する方式を採用しました。こうして、目次構成と関連づけたコア文献のリストはアーカイブとしての役割を持つことになります。

読者には、必要な場合、本研究報告とは別にコア文献を探索・参照する手間をとらせることとなりますが、要点把握・全体俯瞰の容易性と内容の網羅性との折り合いをつけるための工夫としてご理解いただければ幸いです。なお、コア文献は当研究所等のウェブサイトでも全文閲覧・ダウンロードいただけます。以上に沿った本研究報告の読み方を第Ⅱ部で丁寧に説明しています。

以上から、まず第Ⅱ部をお読みいただき、必要に応じて第Ⅰ部をご覧いただきながら、第Ⅲ部、第Ⅳ部、そして第Ⅴ部に進んでいただくことをお勧めいたします。

なお、組織の名称につきましては、以下の略称を用いています。

- ・国土技術政策総合研究所→国総研
- ・独立行政法人 土木研究所（現：国立開発研究法人 土木研究所）→土研
- ・独立行政法人 建築研究所（現：国立開発研究法人 建築研究所）→建研
- ・独立行政法人 港湾空港技術研究所（現：国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所）→港空研